

2024年3月期 上期決算説明資料

2023年11月7日



株式会社新日本科学

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.

1. 2024年3月期 上期総括と今後の見通し	P. 3
2. 2024年3月期 上期業績について	P. 11
3. 事業トピックス	
①CRO事業（非臨床）	P. 19
②CRO事業（臨床）	P. 27
③TR事業	P. 30
④メディポリス事業	P. 38
4. 業績データ一覧	P. 42

1. 2024年3月期 上期総括と今後の見通し



代表取締役会長兼社長
永田 良一

1. 2024年3月期 上期実績

- 上期として売上高、営業利益は過去最高を更新
- 非臨床事業の上期受注高は前年同期を約7.1億円（5.4%）下回るが、足元の問い合わせ状況は好転、海外からの問い合わせも増加している
- 臨床事業を行う新日本科学PPD（関連会社）からの持分法利益は12.3億円、上期として過去最高を更新

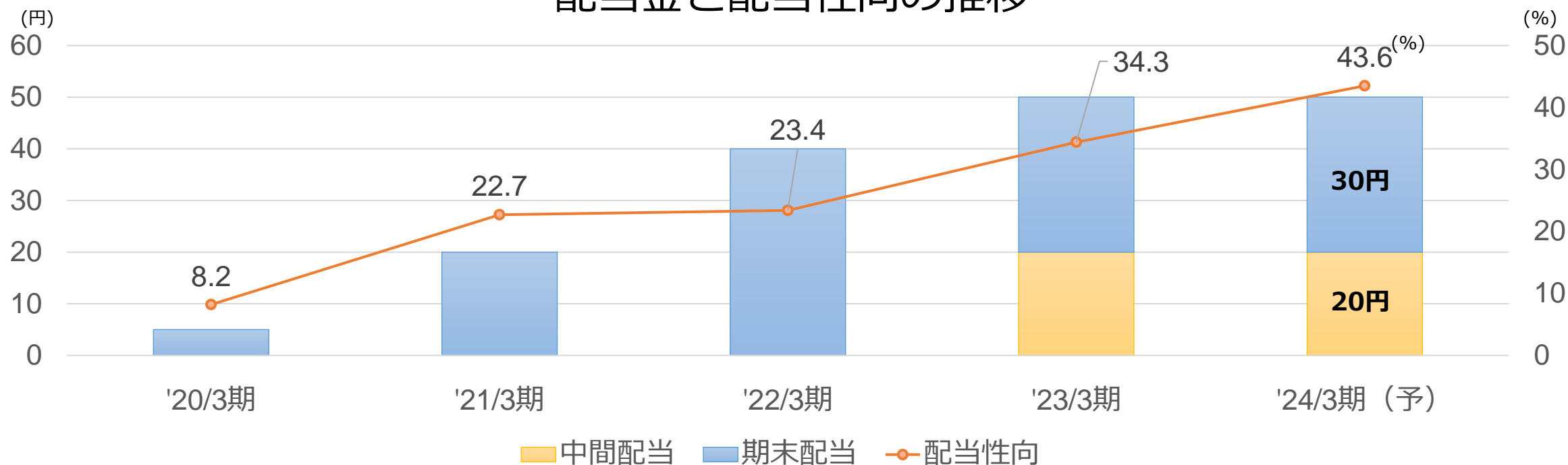
2. 2024年3月期 下期見通しと今後の方向性

- 持続的な成長に向けて、人材の強化、施設の増強、実験用NHPの国内繁殖確立の3つに重点的に投資
- Satsuma社買収に伴う一時的費用約15.9億円が、今期減益予想の主因
- 米国FDAに承認申請した経鼻偏頭痛薬「STS101」は、2024年初頭に審査結果発表の見通し

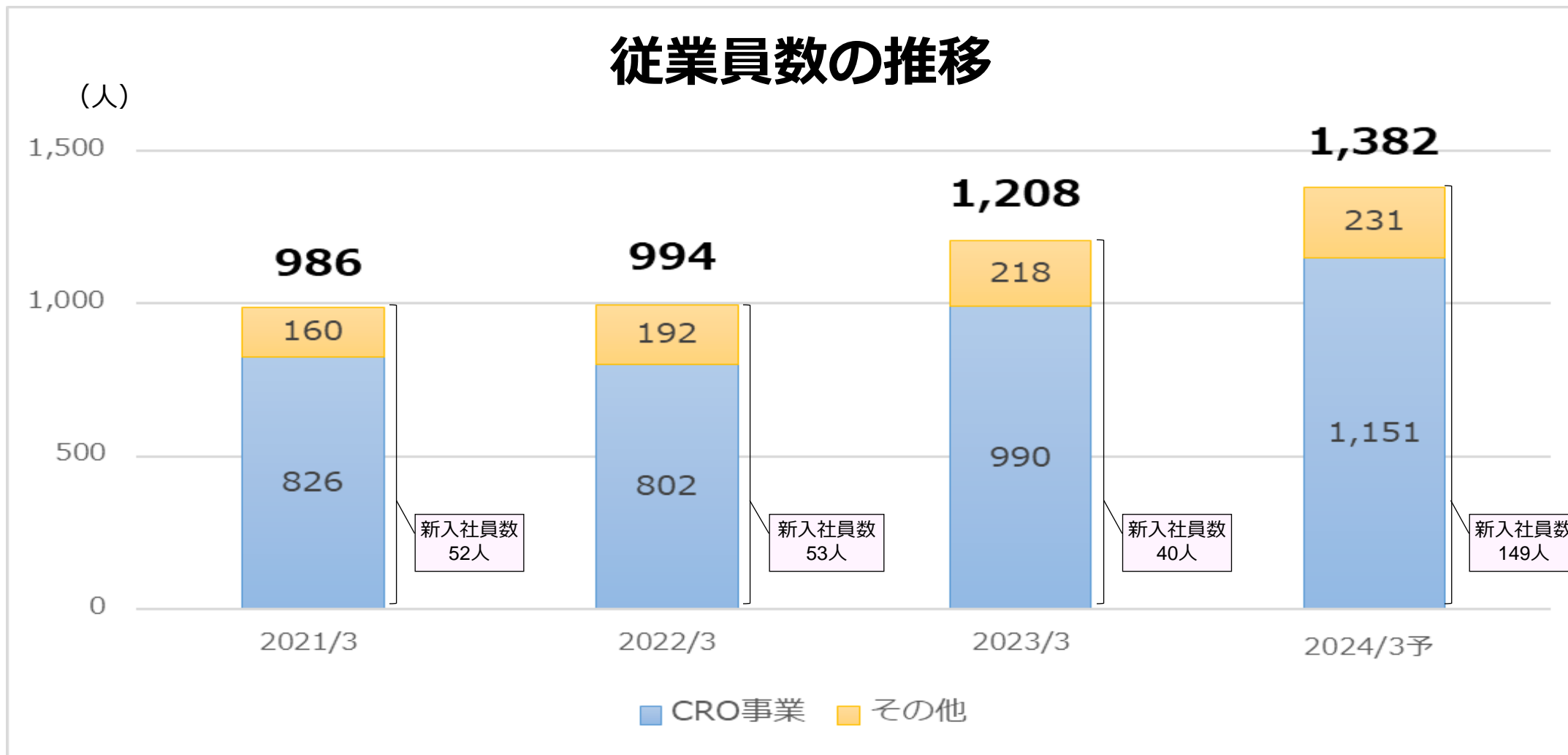
3. 企業価値向上に向けたSDGs/ESGへの取組み

- 「統合報告書2023」を発行、2028年度のありたい姿「2028Vision」の開示
- 人的資本経営の取組み：事業の根幹は「人を育てること」と考えて経営
- 女性活躍推進企業として「プラチナえるぼし認定」を取得

配当金と配当性向の推移

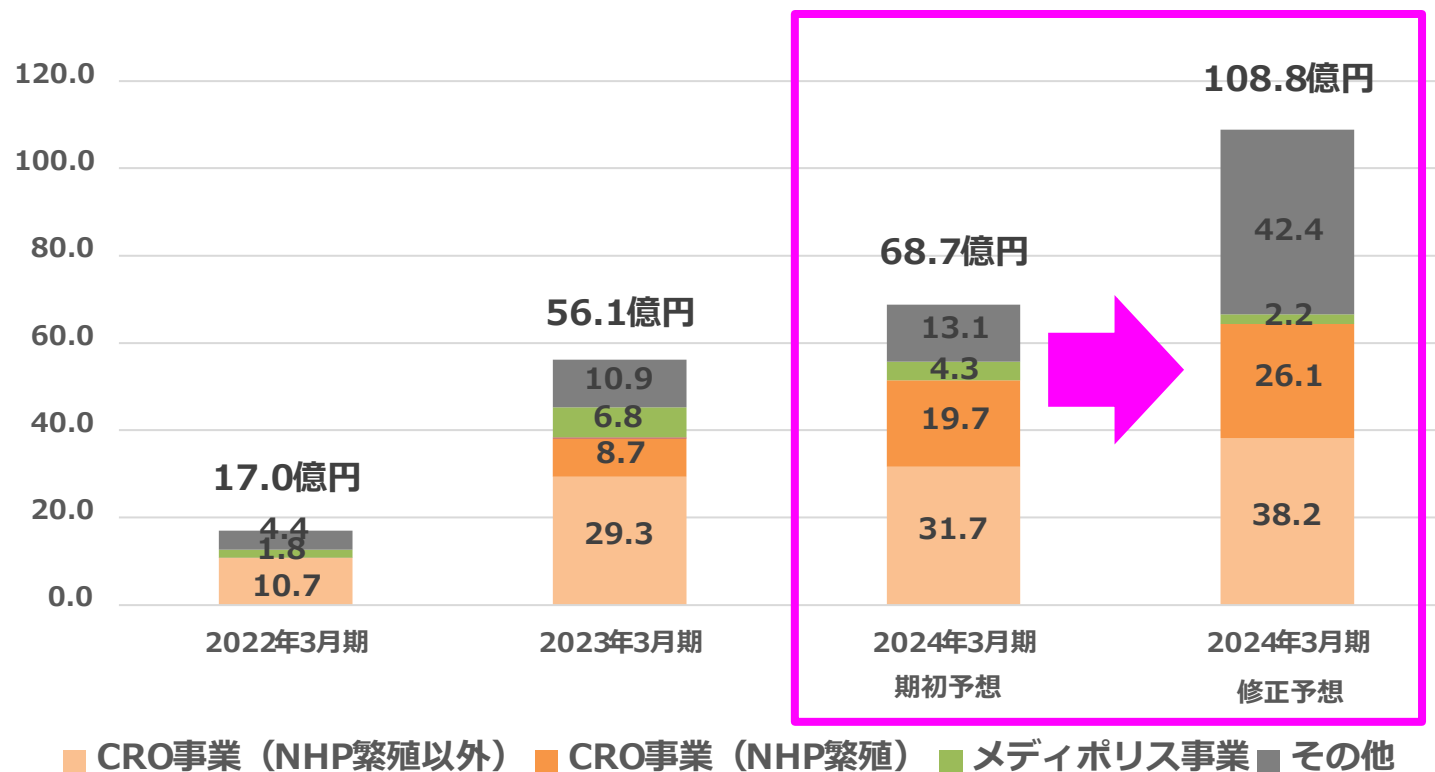


	'20/3期	'21/3期	'22/3期	'23/3期	'24/3期 (予)
1株当たり配当額	5円/株	20円/株	40円/株	50円/株	50円/株
配当総額 (百万円)	208	832	1,665	2,081	2,081
配当性向	8.2%	22.7%	23.4%	34.3%	43.6%
配当性向 (為替/特別損益/Satsumaを除く)	7.3%	28.8%	34.3%	39.0%	34.2%



従業員数には、パート、派遣社員は含みません

設備投資の状況



鹿児島本社新社屋完成イメージ

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
			通期見通し (修正後)	前期比
設備投資	17.0	56.1	108.8	+52.7
減価償却費	11.7	15.4	19.8	+4.4

人的資本経営の取組み：2028年度の目指す姿

人財戦略の2028Vision

社員と会社が共に成長し、幸せの連鎖を創造する組織

【FY2028 人財戦略Vision】
社員と会社が共に成長し、幸せの連鎖を創造する組織



人的資本経営の取組み

働きやすい
環境の整備

成果にバランスする
報酬制度

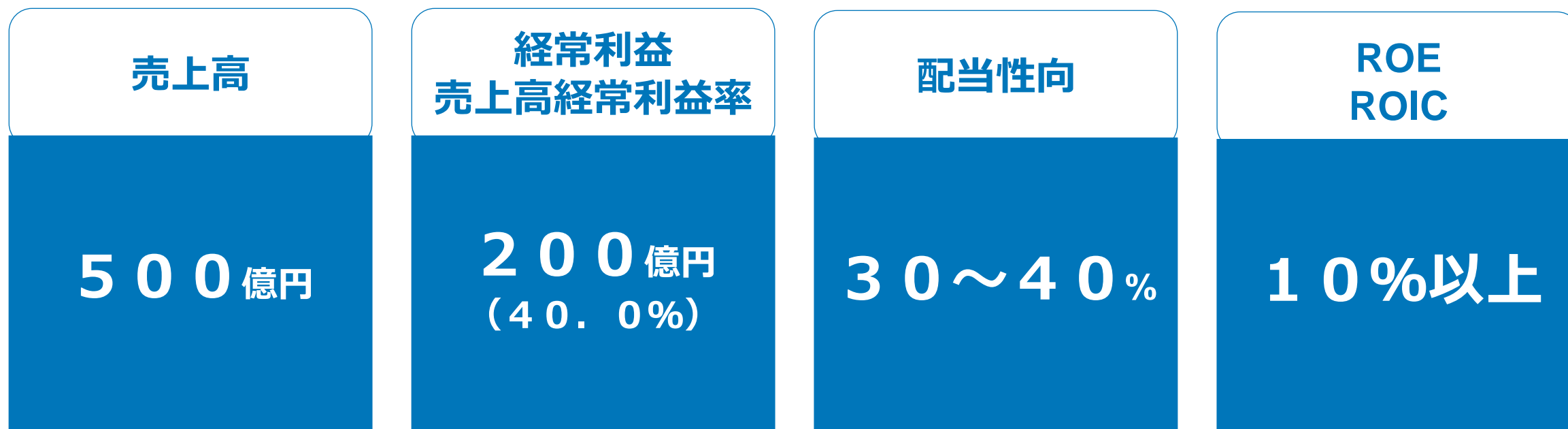
企業理念の浸透

独自の人材育成

健康経営の推進

スローガン：わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ

FY2028 Vision



財務KPI (2029年3月期目標)

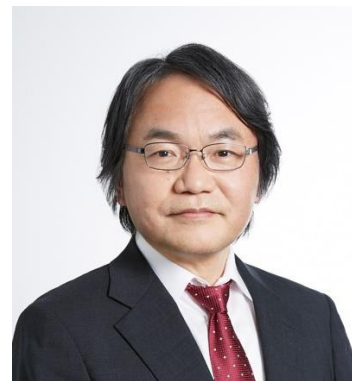
プラチナえるぼし（最高評価）認定を取得

2023年10月11日付で女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定の「プラチナえるぼし」認定を取得。国内上場企業では7社目、上場ヘルスケア企業としては初めての認定

- 男性社員の育児休業取得率100%を達成
- 女性管理職比率24.4%
- 社員誰にも公平なチャンス：職位ごとの昇格要件を開示



2. 2024年3月期 上期業績について



常務執行役員 サステナビリティ担当
IR広報統括部長
岩田 俊幸

2024年3月期 上期決算ハイライト



- 8月2日に発表した修正予想を上回って着地。売上高、営業利益は上期として**過去最高**
- 経常利益の減益（21.7億円減）の主因は為替差益の減少。上期の為替差益は前上期（25.8億円）から23.4億円減の2.4億円。為替の影響を除くベースでは経常利益は5.1%増益（1.7億円増）
- 新日本科学PPDの持分法利益は上期として**過去最高**となる12.3億円（前年同期比2.4億円増）

（単位：億円）

	2023年 3月期 上期	2024年3月期 上期					
		前回予想 (2023/8/2開示)	上期実績	前回予想比		前年同期比	
売上高	103.4	116.6	118.8	+2.1	+1.9%	+15.3	+14.8%
営業利益	23.1	22.6	23.4	+0.8	+4.0%	+0.3	+1.5%
経常利益	59.2	34.0	37.5	+3.5	+10.5%	-21.7	-36.6%
経常利益 (為替差損益影響を除く)	33.4	31.1	35.1	+4.0	+12.9%	+1.7	+5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	44.1	22.8	29.6	+6.8	+30.1%	-14.5	-32.9%

2024年3月期 上期の収益構造

【上期の収益構造】

(百万円)

	2023/3 上期	2024/3 上期	増加額
売上高	10,348	11,884	1,536
売上総利益	5,405	6,353	948
売上総利益率	52.2%	53.5%	
販売管理費	3,091	4,003	912
販売管理費比率	29.9%	33.7%	
営業利益	2,313	2,349	36
営業利益率	22.4%	19.8%	
営業外収益	3,835	1,730	
持分法利益	1,113	1,239	126
為替差益	2,586	342	-2,344
営業外費用	220	323	
経常利益	5,928	3,756	-2,172
経常利益率	57.3%	31.6%	

売上高が伸び、売上総利益率が向上しているものの、人材の強化、施設の増強を含む実験用NHPの繁殖強化という“戦略的取組み”により販売管理費が増加したことで営業利益の伸びが抑制

経常利益の減益は、営業外収益に計上される為替差益が前年度上期比23.4億円減少したことが主因。持分法利益は着実に増加。

事業セグメント別業績推移



CRO事業（非臨床事業、臨床事業）、トランスレーショナル リサーチ（TR）事業及び メディポリス事業（社会的利益創出事業）の3つの報告セグメント

【セグメント別 売上高・営業損益】 (百万円)

		2021/3	2022/3	2023/3	伸び率
CRO事業	売上高	14,508	17,047	24,000	40.8%
	営業利益	3,393	5,035	6,336	25.8%
	営業利益率	23.4%	29.5%	26.4%	
	持分法利益	848	1,438	2,489	
	(うち新日本科学PPD)	846	1,258	1,967	
	事業利益	4,241	6,473	8,825	36.3%
	事業利益率	29.2%	38.0%	36.8%	
TR事業	売上高	12	12	16	
	営業利益	-708	-746	-879	
メディポリス事業	売上高	552	563	683	
	営業利益	-54	-17	-203	
その他事業	売上高	503	968	1,437	
	営業利益	-35	41	110	
調整額	売上高	-466	-844	-1,047	
	営業利益	-65	-116	-118	
合計	売上高	15,110	17,748	25,090	41.4%
	営業利益	2,529	4,195	5,245	25.0%
	営業利益率	16.7%	23.6%	20.9%	

※事業利益は営業利益＋持分法利益

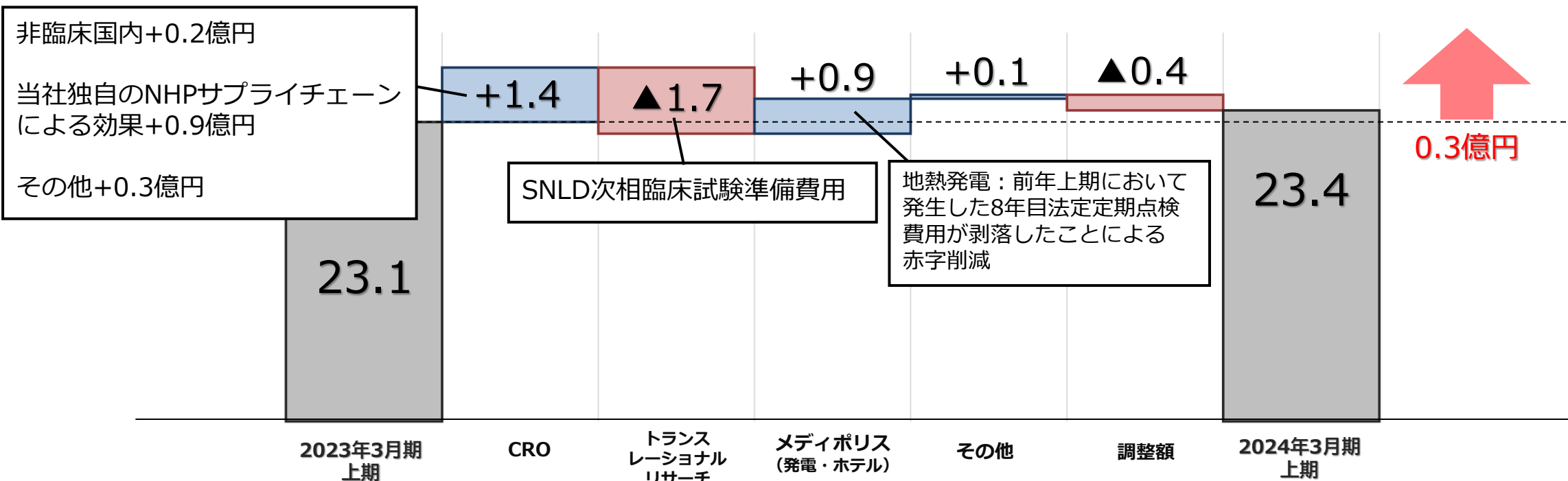
【上期のセグメント別売上高・営業損益】 (百万円)

		2022/3	2023/3	2024/3	伸び率
		上期	上期	上期	
CRO事業	売上高	7,638	9,785	11,490	17.4%
	営業利益	2,377	2,802	2,942	5.0%
	営業利益率	31.1%	28.6%	25.6%	
	持分法利益	385	1,113	1,239	11.3%
	(うち新日本科学PPD)	404	986	1,232	
	事業利益	2,762	3,915	4,181	6.8%
	事業利益率	36.2%	40.0%	36.4%	
TR事業	売上高	-	11	6	
	営業利益	-334	-328	-498	
メディポリス事業	売上高	260	303	348	
	営業利益	-11	-147	-57	
その他事業	売上高	325	806	742	
	営業利益	-29	52	69	
調整額	売上高	-262	-558	-704	
	営業利益	-32	-65	-106	
合計	売上高	7,961	10,348	11,884	14.8%
	営業利益	1,969	2,313	2,349	1.5%
	営業利益率	24.7%	22.4%	19.8%	

2024年3月期 上期営業利益 事業セグメント別前期比較



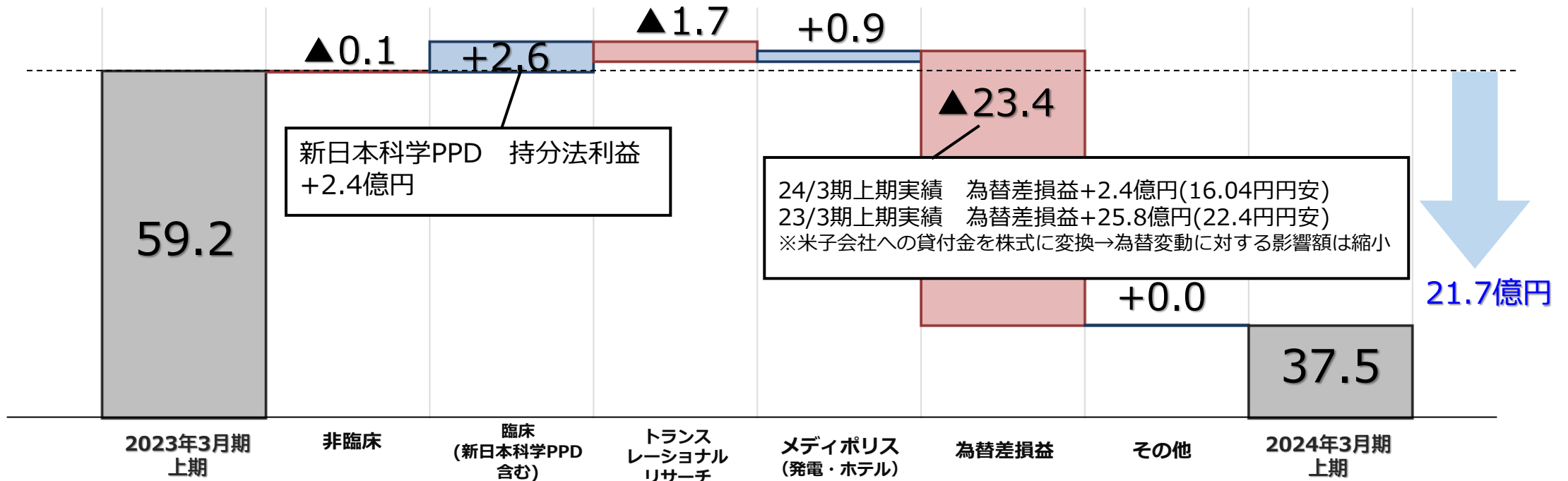
	CRO事業	トランスレーショナル リサーチ事業	メディポリス 事業 (発電・ホテル)	その他	調整額	営業利益 合計
2024年3月期上期実績	29.4	-4.9	-0.5	0.6	-1.2	23.4
2023年3月期上期実績	28.0	-3.2	-1.4	0.5	-0.8	23.1
前期比増減額	+1.4	-1.7	+0.9	+0.1	-0.4	+0.3



2024年3月期 上期経常利益 事業セグメント別前期比較



	CRO事業		トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス 事業 (発電・ホテル)	為替差損益	その他	経常利益 合計
	非臨床事業	臨床事業 (新日本科学PPD含む)					
2024年3月期上期実績	29.7	12.8	-4.9	-0.5	2.4	-2.0	37.5
2023年3月期上期実績	29.8	10.2	-3.2	-1.4	25.8	-2.0	59.2
前期比増減額	-0.1	+2.6	-1.7	+0.9	-23.4	+0.0	-21.7



2024年3月期 通期業績予想



- ・ 2024年3月期通期の業績予想は、8月2日に開示修正した予想および想定為替レート：144.99円/米ドルを維持
- ・ 営業利益の減益予想は、Satsuma連結子会社化による影響11百万米ドル（▲15.9億円）を下期に計上することが主因

(単位：億円)

	2023年 3月期	2024年3月期		
		修正予想 (2023/8/2開示)	前期比	
売上高	250.9	303.6	+52.7	21.0%
営業利益	52.4	50.2	-2.2	-4.3%
経常利益	91.9	71.8	-20.1	-21.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	60.6	47.8	-12.8	-21.1%

定常利益

Satsuma、為替、特別損益による影響を除く

(単位：億円)

2023年 3月期 ^{注)}	2024年3月期 ^{注)}		
	修正予想 (2023/8/2開示)	前期比	
250.9	303.6	+52.7	21.0%
52.4	66.2	+13.6	26.1%
76.8	84.9	+8.0	10.5%
53.4	60.9	+7.4	13.9%

(注) Satsuma連結子会社化、子会社貸付金等に対する為替評価損益、特別損益による影響を除いた場合

2024年3月期 想定為替レート：期初想定レート：133.54円/米ドル、
23年7月以降 144.99円/米ドル（期初想定比11.45円円安）

下期（23年10月～24年3月）における為替相場変動の影響（1円/米ドル円安の場合）

- ・売上高：+41百万円
- ・営業利益：+11百万円
- ・営業外損益：△2百万円 ⇒ 営業外損益における為替の影響は軽微

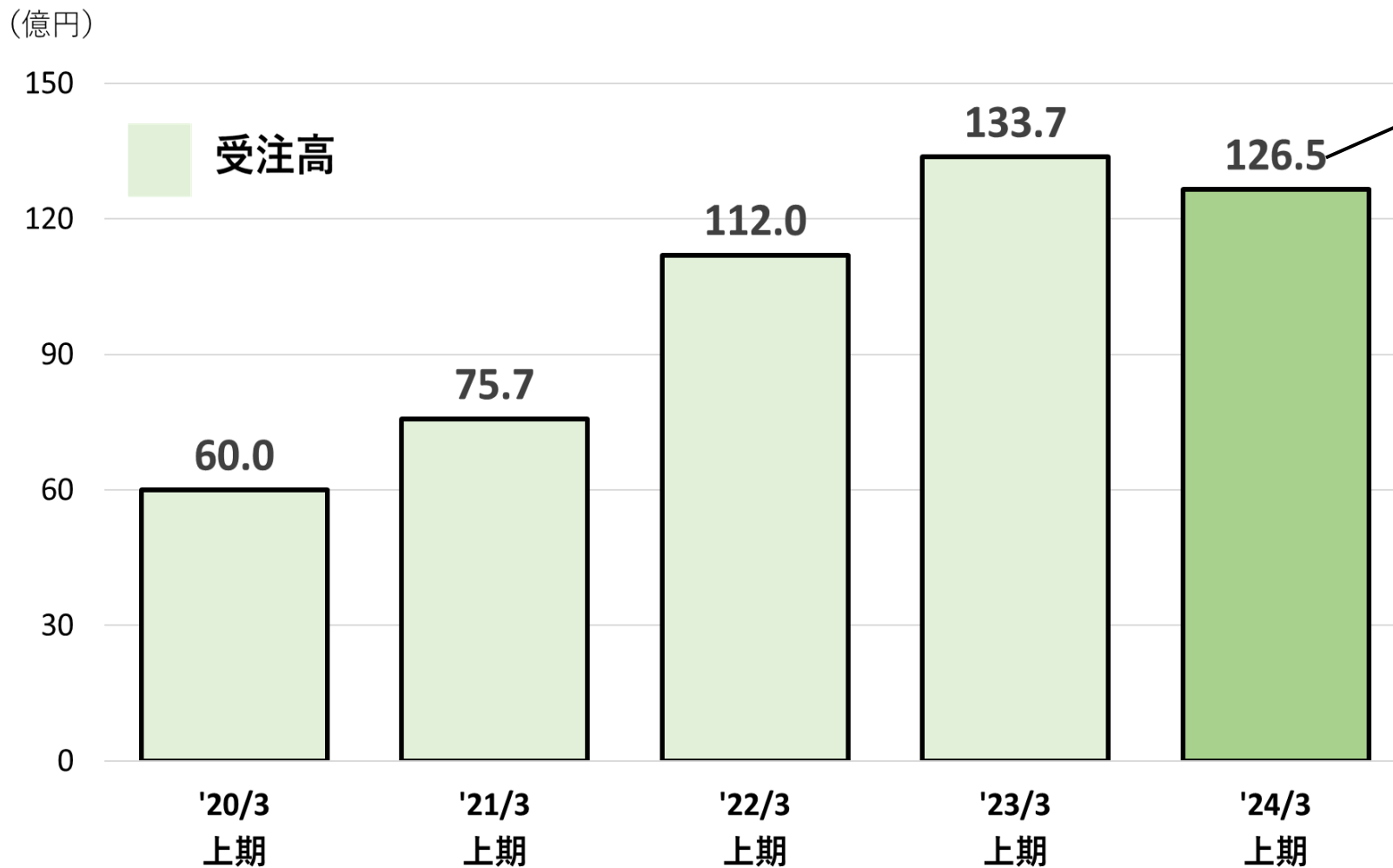
3. 事業トピックス

① CRO事業（非臨床）



専務取締役
非臨床カンパニーGlobal BD管掌
兼 President
角崎 英志

CRO事業：2024年3月期 上期 非臨床 受注状況（円ベース）



上期 前期比 ▲7.2億円

SNBL ▲11.0億円
 ・国内：+14.7億円
 ・海外：▲25.7億円

INA +3.8億円
 ・国内：+6.1億円
 ・海外：▲2.3億円

換算レート（期中平均）142.61円/\$

注) 23/3期 上期からイナリサーチを含む

- 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定
- 受注済案件の中止（キャンセル）が発生した場合は、その時点でマイナス計上

受注残高	113.4億円	126.8億円	176.7億円	336.7億円	322.2億円
海外受注高比率	10.6%	16.9%	24.6%	42.9%	23.2%

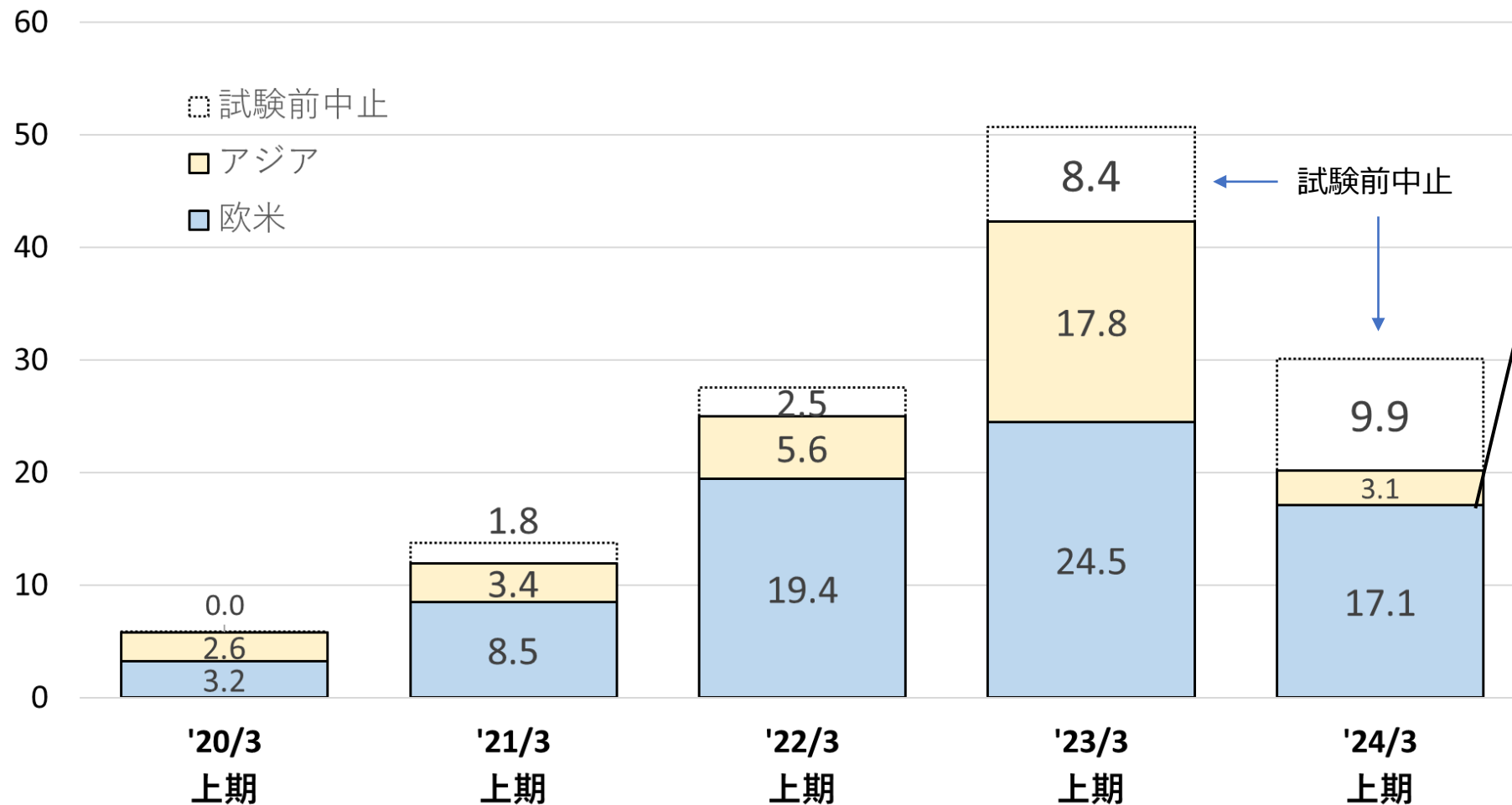
上期 前期比 ▲14.4億円

SNBL：+5.5億円
 INA：▲19.9億円

CRO事業：2024年3月期 上期 非臨床 海外からの受注状況 (US\$)



(\$ M)



上期 前期比 ▲\$22.1M

SNBL ▲\$20.2M
 ・欧米 : ▲\$ 7.3M
 ・アジア : ▲\$12.9M

INA ▲\$1.9M
 ・欧米 : ▲\$0.1M
 ・アジア : ▲\$1.8M

注)
 23/3期 上期からイナリサーチ含む
 ・受注済案件の中止 (キャンセル) が発生した場合は、その時点でマイナス計上

受注残高

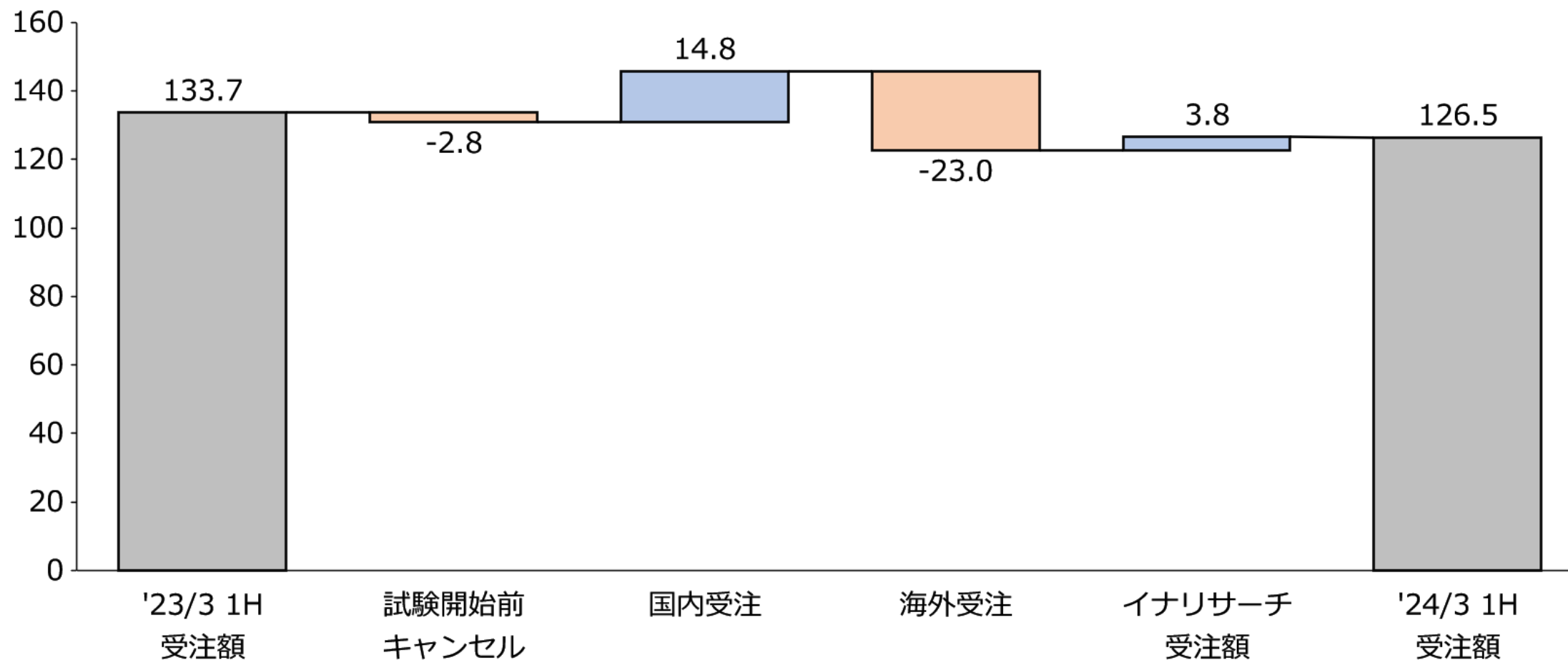
'20/3 上期	'21/3 上期	'22/3 上期	'23/3 上期	'24/3 上期
\$18.9M	\$24.6M	\$48.7M	\$117.8M	\$92.1M

上期 前期比 ▲\$25.7M

SNBL : ▲\$16.1M
 INA : ▲\$ 9.6M

CRO事業：2024年3月期 上期 前期比受注要因分析

(単位：億円)



試験開始前キャンセルは'23/3 1H: 14.7億円→'24/3 1H: 17.5億円

国内

プリファード契約締結

- ・2023年3月期に新規締結した国内製薬企業との受託状況は、想定通り伸長して進捗している。

創薬段階における包括的研究受託契約締結

- ・2019年から継続しているアステラス製薬との創薬段階における研究受託（IR済）に加えて、複数の国内製薬企業から同様の創薬段階研究受託契約が新たに開始され、想定通り受注が実現している。

イナリサーチとの相乗効果

- ・旧来当社グループで受託していなかった農薬販売申請に必要な試験を、2022年に子会社化したイナリサーチで国内メーカーから大型パッケージとして受注した。

顧客専用NHPコロニー設置

- ・安定的かつタイムリーに実験用NHPを試験に投入するために、主として海外顧客からの要望に応じて専用NHPコロニーを設置、飼育委託費の収益化と将来のNHP試験受託増加へ寄与している。

海外

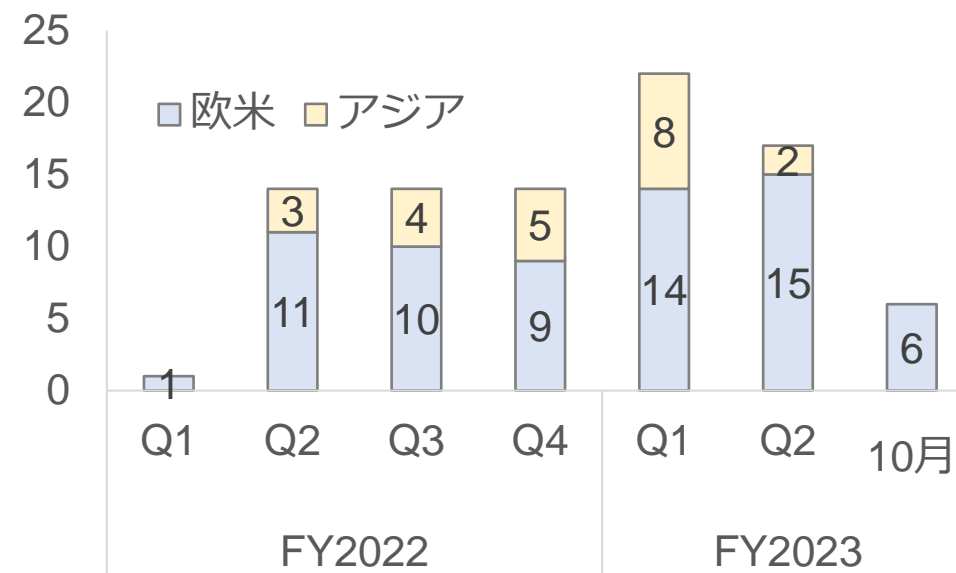
海外大手製薬企業とのプリファード契約締結に向けたデュエデリジェンス

- ・複数の海外大手製薬企業とプリファード契約締結へ向けて、当社事業のデュエデリジェンスが本格化している。

海外顧客の訪問増加

- ・コロナ禍で減少していた海外顧客の当社訪問が増加している。

海外顧客の訪問件数推移



海外受注減少要因

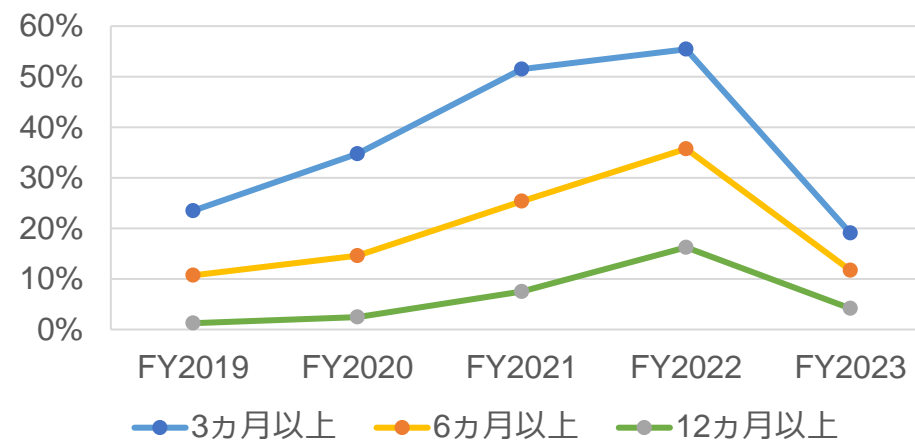
海外市場動向による影響

- ・ 欧米・韓国市場におけるベンチャーキャピタルの投資及びアライアンス契約の低調が継続している。バイオベンチャーを中心として当社への新規プロジェクトの問い合わせは前期比減少した。10月に入り海外顧客からの当社への新規プロジェクトの問合せは増加している。

前倒し契約の正常化

- ・ 実験用NHPを確保するため前倒し契約が増加していたが、当社施策が順調に進捗し、安定的かつタイムリーに実験用NHPを提供していることが認知されたため、前倒し契約が減少した。

総契約額に占める前倒し契約の割合
(契約締結～試験開始までの期間が3、6、12カ月以上)

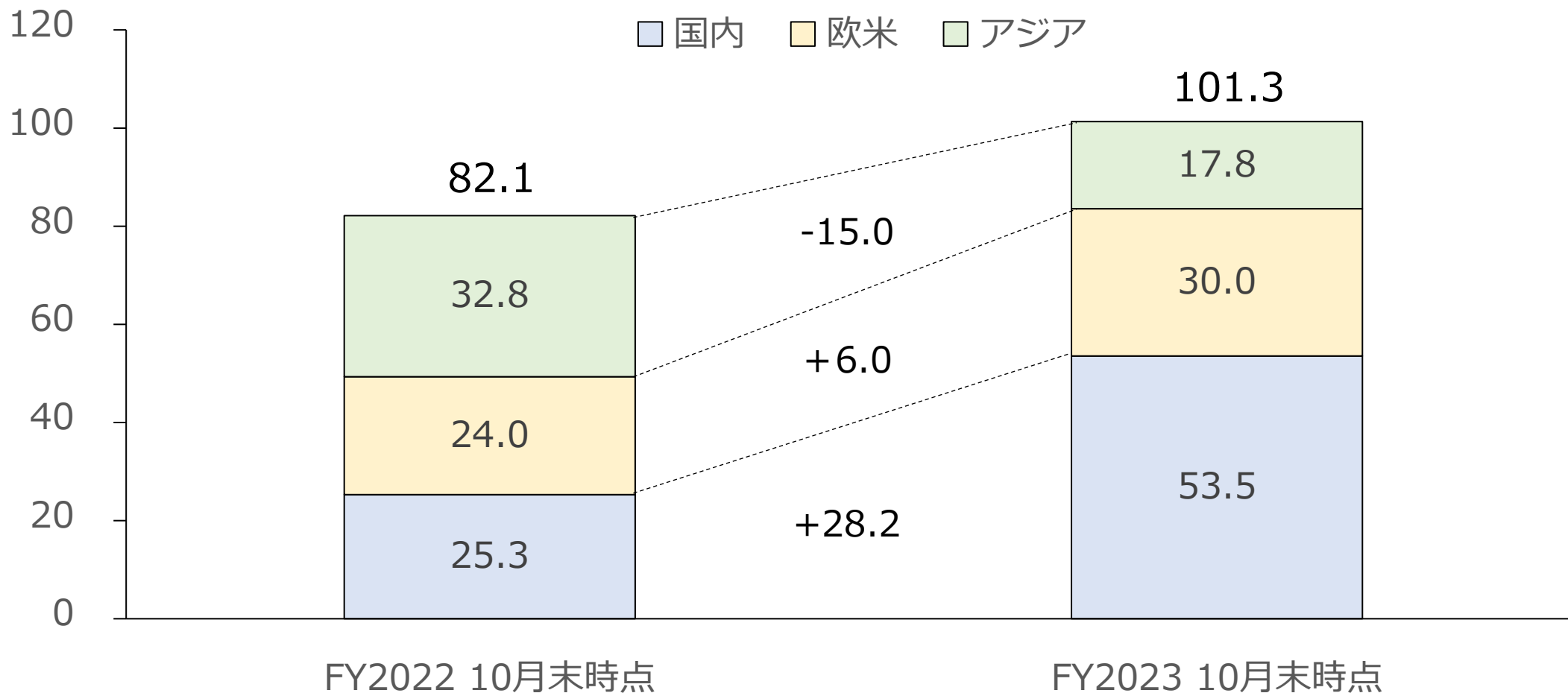


CRO事業：2024年3月期 第3四半期契約予定案件問合せ状況



(単位：億円)

※ 海外の問い合わせ状況は円換算レートを各期の期中平均レートで算定



10月末時点の第3四半期契約予定案件の問合せ状況（契約済み及び交渉中）は堅調に増加

3. 事業トピックス

②CRO事業（臨床）



取締役副社長

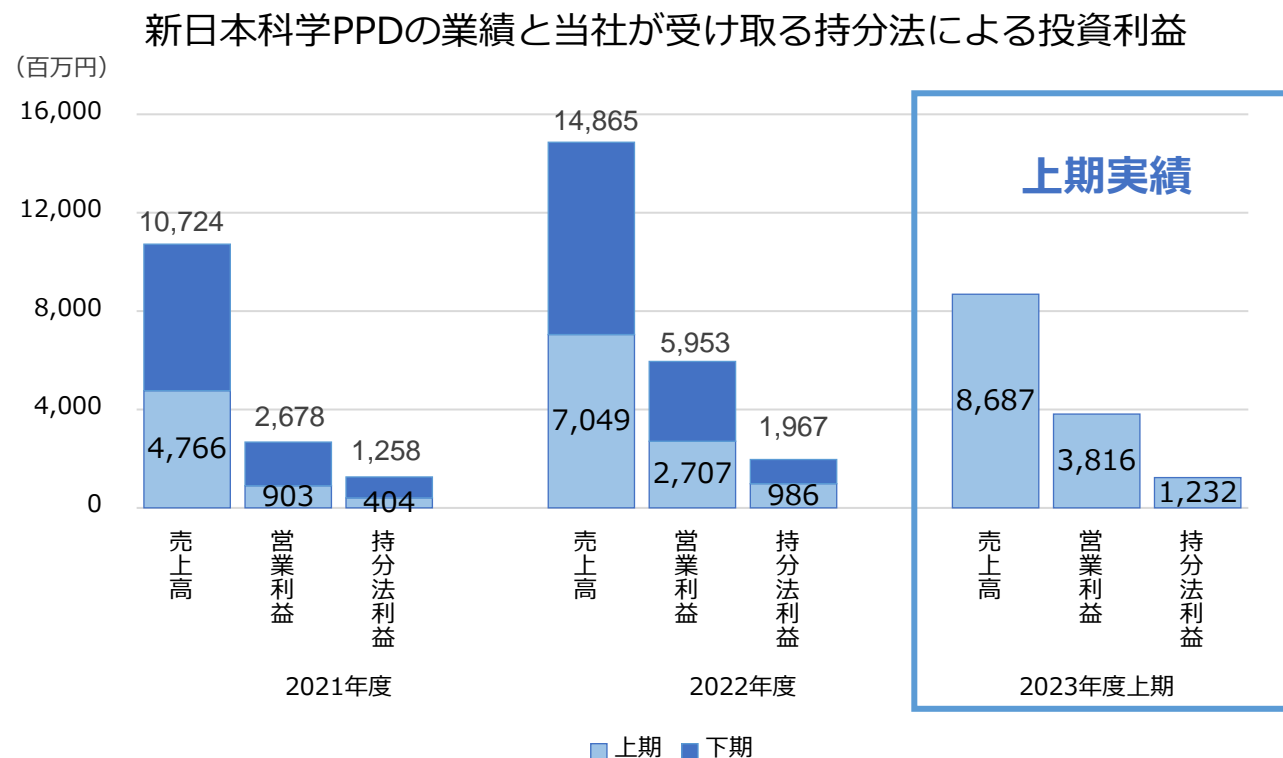
CRO事業管掌・ホスピタリティ事業管掌

新日本科学PPD 代表取締役社長

永田 一郎

CRO事業：臨床事業について

- 臨床事業は、米国に本拠を置く大手臨床CROのPPD社と2015年に設立した新日本科学PPDという合併会社を通じて実施している。新日本科学PPDは、海外の大手製薬企業から受託した国際共同治験のなかで、日本部分の実施を主力事業としている。
- 当社のパートナーであるPPD社は、約50ヶ国で同時に治験を実施できる体制を整えており、信頼性の高いグローバルCROとして、業績を順調に伸ばしている。2021年12月、PPD社は世界的な大手医療機器企業であるThermo Fisher Scientific社の傘下となり、グループ規模拡大によるシナジー効果と協力体制を構築しつつある。
- 新日本科学PPDの2023年度上期業績は、売上高が前年同期比23.2%増の86.8億円、営業利益は同41.0%増の38.1億円と上期として過去最高を更新。売上高営業利益率は43.9%（前年同期38.4%）と一段と高収益になっている。
- 新日本科学が2023年度上期に新日本科学PPDから受取った持分法利益は前年度比24.9%増の12.3億円。新日本科学の持分比率は40%であるものの、当社からは同社の代表取締役社長とCFOをボードメンバーとして出すことで、経営の成果に大きく貢献している。



【CRO事業の上期の事業利益および事業利益率の推移】 (百万円)

		2022/3	2023/3	2024/3	伸び率
		上期	上期	上期	
CRO事業	売上高	7,638	9,785	11,490	17.4%
	営業利益	2,377	2,802	2,942	5.0%
	営業利益率	31.1%	28.6%	25.6%	
	持分法利益	385	1,113	1,239	11.3%
	(うち新日本科学PPD)	404	986	1,232	24.9%
	事業利益	2,762	3,915	4,181	6.8%
	事業利益率	36.2%	40.0%	36.4%	

※事業利益は営業利益＋持分法利益

臨床事業を行っている新日本科学PPD社（持分比率40.0%）および中国で繁殖事業を行っているBiomedical Research社(旧SNBL China：現在の当社持分比率49.9%) は、いずれも合併事業で持分法適用会社であり、売上高、営業利益ともに当社業績には計上されない。

3. 事業トピックス

③TR事業



代表取締役副社長
グループ財務管掌・
グローバルビジネス管掌
高梨 健

全身作用のための経鼻吸収剤

Satsuma

偏頭痛の急性期治療を目的とする。

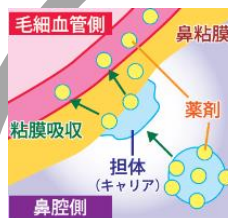


SNLD

パーキンソン病患者のオフ症状の改善を目的とする。



SNBL - TRのオリジナル経鼻投与基盤技術



経鼻担体技術

- ✓ 粘膜付着性の粉末製剤
- ✓ API特性に応じた複数のオプション製剤技術

遮断免疫のための経鼻ワクチン

経鼻デバイス技術

- ✓ 簡便操作
- ✓ 軽量コンパクト
- ✓ 高い噴射性能
- ✓ 目的部位に応じたデバイスの最適化



脳移行のためのNose-to-Brain送達

TR事業： Satsuma社の進捗状況

【STS101の開発スケジュール】



経鼻偏頭痛薬(STS101)の開発に
特化したスペシャリティファーマ



進捗状況

- ✓ 承認に向けたFDA対応は、順調に進んでおります。
- ✓ 市販製造ラインのセットアップは、順調に進んでおります。
- ✓ パートナリングに向けて、製薬企業へのコンタクトを開始しました。



2023年6月8日 Satsuma社を完全子会社化

STS101の主な特徴

- ①トリプタン系やゲパント系の急性偏頭痛薬が無効な患者が一定の割合で存在する^{*1, 2}。STS101は、このような患者にも有効に作用し得るジヒドロエルゴタミン(DHE)が有効成分である^{*2}。
- ②トリプタン系やゲパント系の急性偏頭痛薬では48時間以内に痛みが再発するリスク^{*3, 4}があるが、STS101は臨床第3相有効性評価試験(SUMMIT)において、痛みの消失と煩わしい随伴症状の抑制が投与後3時間から48時間まで継続してプラセボを統計学的有意に上回る結果が得られている。
- ③STS101は、非経口性の急性期偏頭痛治療薬の中で、有害事象の割合が最も低い。
- ④STS101は、使い勝手と携帯性に優れる。



*1: Dodick, Headache, 2005, 45(2): 156-162.

*2: Silberstein, Headache, 2020, 60: 40-57.

*3: Winner, et. al., Arch Neurology, 1996, 53(2): 180-184.

*4: Lipton, et. al., Lancet Neurology, 2023, 22: 209-217.

STS101の臨床第III有効性評価試験では、主要評価項目が未達であったが、その試験結果を踏まえて実施した、新薬を優先的に処方する偏頭痛専門医100名に対する調査では、専門医が受け持つ偏頭痛患者の**30%程度**に対して、STS101を処方したいとの結果が得られた。

新薬に基づく市場が
STS101のターゲット市場

STS101は偏頭痛の新薬に基づく市場の
>5%を狙う。

数億ドル／年の売上目標

STS101: 偏頭痛の急性期治療において、広範な使用可能性を有する最初で唯一のDHE製品



SMART

Simple MucoAdhesive
Release Technology

変革技術 (TRANSFORMATIVE)

- ✓ 使い勝手と携帯性に優れた、独自のDHE経鼻粉末剤と投与デバイス
- ✓ 先端的なSMART基盤技術によって、速やかで持続的な薬物吸収を提供
- ✓ 信頼と実績を有するDHE注射剤使用時の有効性を、経鼻粉末剤で実現

効果実績のある薬物 (PROVEN)

- ✓ DHEは、75年以上にわたって、よく効く偏頭痛薬として医師から認知
- ✓ DHEは、他の治療薬とは異なり、独特の多様な作用メカニズムを介して効果を発揮

忍容性に優れ、安全な製品 (WELL TOLERABILITY & SAFE)

- ✓ 非経口性の急性期偏頭痛治療薬の中で、有害事象の割合が最も低い
- ✓ 臨床試験における最も一般的な有害事象は、鼻の不快感(8.3%)と味覚障害(3.7%)
- ✓ 報告された有害事象は、殆どが軽微で一時的



新日本科学の完全子会社であるSNLD社では、パーキンソン病のオフ症状が生じた際に、自分で投与でき、胃消化管を経由せずに吸収され、かつ速やかな症状改善を期待する、経鼻投与型の治療薬を開発しています。



開発状況

- ✓ 本年1月に臨床第1相試験を終え、本年8月に次相の臨床試験実施のための治験届を提出しました。
- ✓ 更なる利便性向上を企図した、製剤・デバイスの改良研究が進展し、その臨床試験実施の準備に着手しました。

【パーキンソン病の主な症状】



手足が震える



転びやすくなる



動きが鈍くなる



筋肉や関節が固くなる

TR事業：重要投資先 Wave Life Sciences社



プログラム	ディスカバリー	前臨床試験	臨床	権利	患者数 (US & Europe)
RNA 編集					
WVE-006 SERPINA1 (AATD)				GSK社独占グローバルライセンス	200K
複数の非公開修正				100% global	>20K (複数)
複数の未発表のアップレギュレーション				100% global	>3M (複数)
SPLICING					
WVE-N531 Exon 53 (DMD)			フェーズ 1/2	100% global	2.3K
Other exons (DMD)				100% global	Up to 18K
SILENCING: ANTISENSE					
WVE-003 mHTT (HD)			フェーズ 1/2	Takeda 50:50 Option	25K Manifest (SNP3) 60K Pre-Manifest (SNP3)
SILENCING: RNAi					
INHBE* (代謝異常)				100% global	47M

*GSK社との提携により、Wave社は最大3つの提携プログラム（そのうちの1つはINHBE）を進めることができ、GSK社は最大8つの提携プログラムを進めることができる。AATD：α1抗トリプシン欠損症、DMD：デュシェンヌ型筋ジストロフィー、HD：ハンチントン病



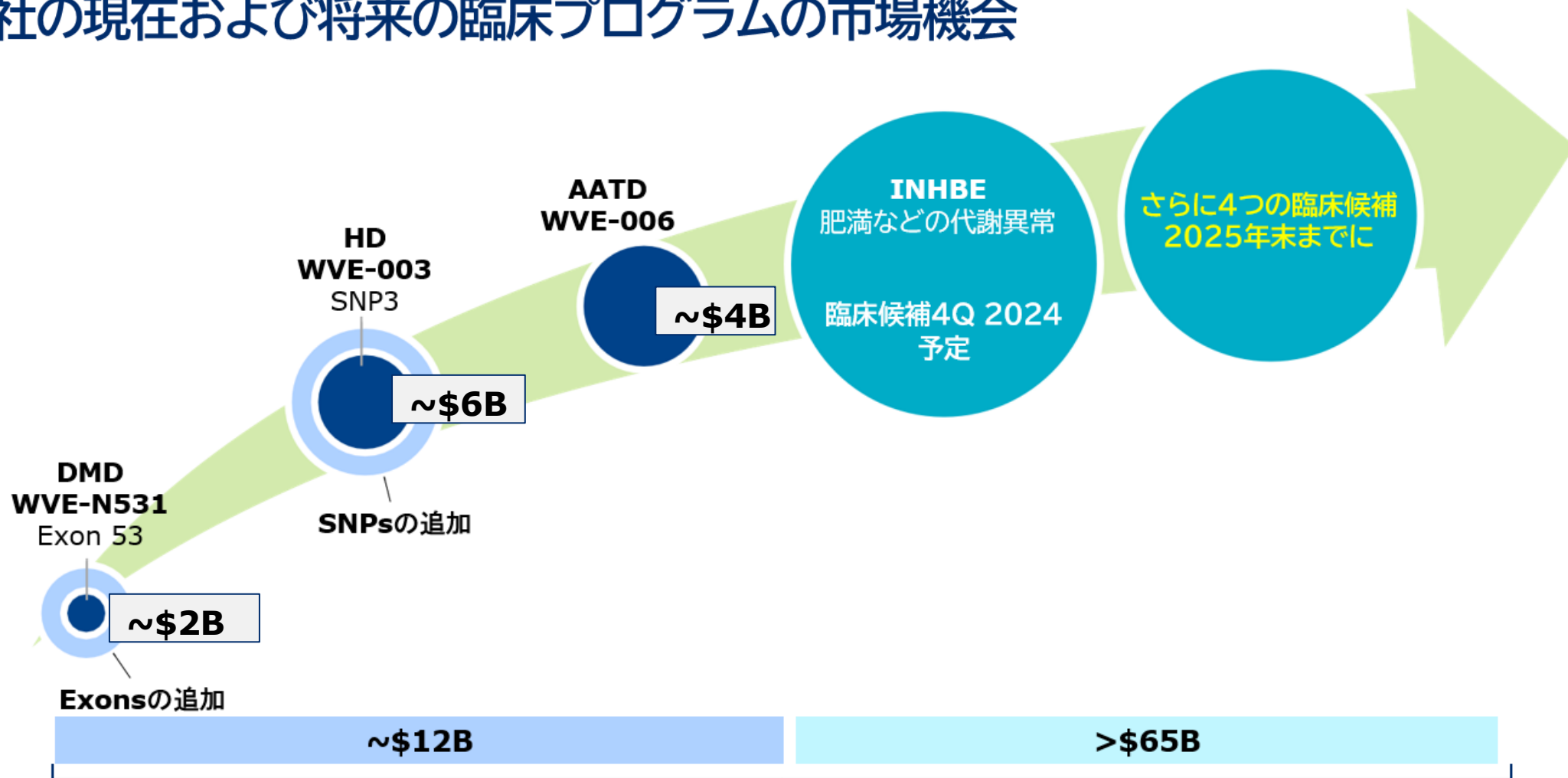
修正のための編集



アップレギュレーションのための編集

TR事業：重要投資先 Wave Life Sciences社

Wave社の現在および将来の臨床プログラムの市場機会



米国の総アドレス可能市場の価値(TAM)

注:バブルの大きさは、対応可能な米国市場全体の規模を示す(対応可能な患者のシェアを100%と仮定した場合)

3. 事業トピックス

④ メディポリス事業



取締役副社長

CRO事業管掌・ホスピタリティ事業管掌

新日本科学PPD 代表取締役社長

永田 一郎

メインコンセプト: 人々のウェルビーイングに貢献する



ヒーリングリゾート 別邸 天降る丘

Wellness、自然、ラグジュアリーを三つの柱としてお客様へのおもてなしを提供



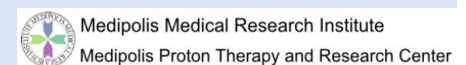
リトリートリゾート 指宿ベイヒルズ

「自然の中のセカンドハウス」をコンセプトとして、自分を見つめなおすリトリートやワーケーションなどのサービスを提供



メディカルリゾート HOTEL フリージア

メディポリス国際陽子線治療センターで治療を行われる患者さんやご家族が穏やかな気持ちで安心して過ごすことができる環境を提供



■ 発電事業

<地熱発電の特徴>



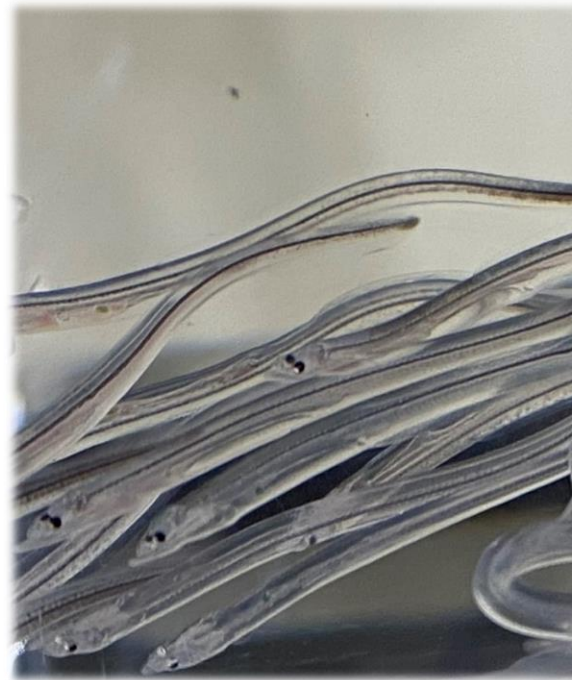
【メディポリス指宿 地熱発電所】

1. CO₂排出がほぼゼロであり、環境適合性に優れている
2. 自然条件によらず安定的な発電が可能なベースロード電源の一つである
3. 日本は世界第3位の地熱資源量を有する
4. 発電後の熱水利用などエネルギーの多段階利用が可能である

- 当社では**2015年2月から定格1,580kW**のバイナリー型地熱発電所を稼働している。
- 発電電力は全量をFIT法に基づいて売電し、安定した収益源となっている。
 - 平均売上高（発電事業部として）： **424百万円**
 - 平均年間売電量（過去3年間平均）： **10,219千kWh**（当社年間使用電力量の約半分に相当）
 - 平均設備利用率（過去3年間平均）： **73.8%**（一般的に太陽光14%、風力21%、地熱56%と言われている※）
- ※電力広域的運営推進機関「2022年度供給計画のとりまとめ」より
- 発電所から出てくる余剰蒸気を施設の暖房等に活用することで、エネルギーの多段階利用によるCO₂削減にも取り組んでいる。
- ホテルの浴用に用いている温泉泉源を活用した温泉発電所（想定年間売電量400万kWh）が完工。（2024年度FIT売電開始予定）

■水産事業：シラスウナギの完全人工養殖成功

- ・資源枯渇が顕在化している二ホンウナギの天然資源保護および地域貢献（鹿児島県は二ホンウナギの供給国内第1位）のために、**シラスウナギ（二ホンウナギの稚魚）の人工種苗の大量生産**を進めている。



当社のシラスウナギ人工繁殖技術は、実験室レベルではあるが、レプトセファルスの生存率が各ロット平均で50%を超えていることが他の施設に比べて優位性がある。



業績データ一覧

(百万円)	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予想)
売上高	15,658	14,561	15,110	17,748	25,090	30,368
前年比	-5.7%	-7.0%	3.8%	17.5%	41.4%	21.0%
売上総利益	6,177	7,615	7,554	9,687	13,046	16,278
売上総利益率	39.5%	52.3%	50.0%	54.6%	52.0%	53.6%
営業利益	829	2,228	2,529	4,195	5,245	5,020
前年比	-	168.5%	13.5%	65.9%	25.0%	-4.3%
持分法による投資利益	361	888	846	1,439	2,489	--
経常利益	1,613	3,121	3,645	7,078	9,194	7,180
税前当期純利益	1,650	3,062	4,175	8,183	7,759	--
法人税等	-308	414	497	1,016	1,708	--
親会社株主に帰属する当期純利益	1,950	2,550	3,661	7,127	6,060	4,780
1株当たり当期純利益 (円)	46.84	61.25	87.95	171.20	145.56	114.81
海外売上高	4,015	2,317	2,100	3,091	6,575	--
海外売上高比率	25.6%	15.9%	13.9%	17.4%	26.2%	--
株主資本	9,958	12,386	15,840	22,181	25,751	--
純資産額	28,477	16,381	15,838	19,723	26,359	--
総資産額	54,329	39,002	36,972	39,312	57,242	--
有利子負債	16,158	15,123	12,864	9,281	18,931	--
自己資本比率	52.3%	41.8%	42.6%	49.8%	45.8%	--
設備投資額	1,612	1,514	1,025	1,703	5,614	10,887
減価償却費	1,361	1,229	1,187	1,177	1,544	1,983
研究開発費	339	400	392	425	683	928
売上高R&D比率	2.17%	2.75%	2.59%	2.39%	2.72%	3.06%
期末従業員数 (人)	935	985	986	994	1,208	1,382
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.1%	11.4%	22.9%	40.4%	26.5%	--
総資産経常利益率 (ROA)	2.9%	6.7%	9.6%	18.6%	19.0%	--
投下資本利益率 (ROIC)	-	11.7%	12.3%	18.4%	17.9%	--
売上高営業利益率	5.3%	15.3%	16.7%	23.6%	20.9%	16.5%
売上高経常利益率	10.3%	21.4%	24.1%	39.9%	36.6%	23.6%
1株当たり配当額 (円)	3.0	5.0	20.0	40.0	50.0	50.0
配当性向	6.4%	8.2%	22.7%	23.4%	34.3%	43.6%

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々なリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
2. 本資料は国内外を問わず、投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。本資料の利用にあたっては、利用者の責任によるものとし、情報の誤りや瑕疵、目標数値の変更、その他本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
3. この資料に含まれている医薬品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝、広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
4. 当資料は「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に準拠し作成しています。また、差額、比率については億円単位未満は切捨てて記載しております。

＜IRに関するお問い合わせ＞



株式会社新日本科学
IR広報統括部

電話： 03-5565-6216
E-mail： ir@snbl.com
ウェブサイト： <https://www.snbl.co.jp>